

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

A 基本方針	B 推進方策	C 主な取組	D 取組内容	年次ごとの取組内容及びスケジュール			再掲	H27~29年度までの評価(見込み含む)		H30~32年度の取組予定内容及びスケジュール			
				27年度	28年度	29年度		◎ 達成済 △ 一部未達成	○ 達成予定 × 未達成見込み	H30	H31	H32	
				[◎○]の場合はその状況(実績) [△×]の場合はその理由を入力									
I 道民、企業、行政等のが二つた応援体制づくり	1 障がい者の就労に対する理解促進のための啓発の推進		(1) ・ホームページや広報誌等による広報 ・地域住民等による研修会の場などでの啓発 DVD の活用	道の広報(広報誌、新聞、テレビ等)を活用した啓発		道(障がい者保健福祉課、雇用労政課)	○	道広報誌への掲載や、パネル展などにより周知を実施しており、H29においても実施する予定。	道民への障がい者の就労支援周知の必要性から、道の広報媒体を活用した啓発を行う。	道の広報(広報誌、新聞、テレビ等)を活用した啓発	道の広報(広報誌、新聞、テレビ等)を活用した啓発	道の広報(広報誌、新聞、テレビ等)を活用した啓発	
			道民向けチラシ等のホームページ等での周知 適宜チラシの内容の見直し		道(障がい者保健福祉課)	◎	道民及び企業向けチラシを作成し、振興局や市町村、認証企業等に対し周知を依頼するとともに、道ホームページにおいても掲載した。	道民及び企業への障がい者の就労支援周知の必要性から、道ホームページ及び振興局や市町村、認証企業等を介したチラシの周知を継続するとともに、チラシの内容について適宜見直しを行う。	道民向けチラシ等のホームページ等での周知 適宜チラシの内容の見直し	道民向けチラシ等のホームページ等での周知 適宜チラシの内容の見直し	道民向けチラシ等のホームページ等での周知 適宜チラシの内容の見直し		
			(総合)振興局等における啓発		道(障がい者保健福祉課)、14振興局、障害者就業・生活支援センター	△	H28は5(総合)振興局で21回のPRを実施している。未実施(後志、日高、檜山、留萌、宗谷、オホーツク、十勝、釧路、根室)	各地域での障がい者の就労支援周知の必要性から、振興局などによる啓発周知について実施するよう働きかけを行う。	(総合)振興局等における啓発	(総合)振興局等における啓発	(総合)振興局等における啓発		
			経済団体等と連携した啓発		道(障がい者保健福祉課)	◎	道経済部局と連携するなどして、経済団体へ会員企業等への周知依頼を実施した。	企業等への周知の必要性から、障がい者の就労支援や企業認証制度等について、経済団体の協力を得て周知を行う。	経済団体等と連携した啓発	経済団体等と連携した啓発	経済団体等と連携した啓発		
			包括連携協定に基づく授産製品フェア等における啓発		道(障がい者保健福祉課)	○	授産製品フェアinアリオ札幌において、就労啓発DVDの放映やチラシの設置により周知を実施。	道民への障がい者の就労支援周知の必要性から、授産製品フェア等における啓発を行う。	包括連携協定に基づく授産製品フェア等における啓発	包括連携協定に基づく授産製品フェア等における啓発	包括連携協定に基づく授産製品フェア等における啓発		
			2 地域ボランティア等による地域活動支援センター等への支援	①働く障がい者に対する道民の応援	・地域イベントや公共施設等での出店スペースの優先的確保やボランティア協力 ・市町村における広報	道のホームページによる情報提供		道(障がい者保健福祉課)	○	優先調達方針などに基づき、障がい者就労支援のため、庁舎等を活用し、授産製品の物販を行うとともに、事業所や製品のリストを市町村へ配布するなどの働きかけを行う予定	優先調達方針の周知徹底・普及に努め、市町村への働きかけを継続する。	道のホームページによる情報提供	道のホームページによる情報提供
	3 授産事業所や障がい者雇用企業等からの購買促進			(3) ・授産製品等の購買促進のためのホームページ等による広報 ・授産製品の価値や魅力(ブランド力)を高めるための検討	道の庁舎や売店等での授産製品の販売及び販売に向けた検討		道(障がい者保健福祉課)、14振興局	△	庁舎の状況に応じて、利活用が可能な時期や売店など福利厚生面での委託期間などに左右されることもあり、全振興局での活用は達成できないが、14振興局のうち11の振興局で達成している。 ※ 石狩・胆振・上川の3振興局は未達成	障がい者就労支援に資する庁舎の積極活用を推進する。	道の庁舎や売店等での授産製品の販売及び販売に向けた検討	道の庁舎や売店等での授産製品の販売及び販売に向けた検討	道の庁舎や売店等での授産製品の販売及び販売に向けた検討
				「ナイスハートネット北海道」での広報の充実、強化		指定法人	○	平成28年度及び29年度は新規開設事業所、未登録事業所及び登録済み事業所へ、文書を郵送し新規登録、更新の依頼を実施し、事業所登録、商品登録いずれも増加した。同時に、各種問い合わせのあった事業所に対し、随時更新の依頼を行い、システムの利用促進を図った。また、平成28年度、29年度は、官公需の拡大へ向けて、登録商品の一覧情報を提供。	「ナイスハートネット北海道」での広報の充実、強化に引き続き取り組む。	「ナイスハートネット北海道」での広報の充実、強化	「ナイスハートネット北海道」での広報の充実、強化	「ナイスハートネット北海道」での広報の充実、強化	
				商品の価値や魅力を高めるための取組	市場ニーズ調査の結果から生み出された新たな商品の販売。パイヤー、消費者の評価調査。		指定法人(道(障がい者保健福祉課))	○	平成28年度は、市場ニーズに精通している専門家を派遣し、市場ニーズ調査を実施したうえで、新商品開発を実施した。平成29年度は、中小企業診断士に消費者ニーズ調査を依頼し、その結果を踏まえた新商品の開発を実施した。また、大規模な企業が主催する商談会へ事業所が参加し、パイヤー、消費者の視点を学んだ。	市場ニーズ調査の結果から生み出された新たな商品の販売。パイヤー、消費者の評価調査。	市場ニーズ調査の結果から生み出された新たな商品の販売。パイヤー、消費者の評価調査。	市場ニーズ調査の結果から生み出された新たな商品の販売。パイヤー、消費者の評価調査。	
				ホームページ及びDVD等での周知		道(障がい者保健福祉課)	○	DVDの貸出を道ホームページに掲載し、希望に応じて貸出しを実施。	障がい者の働く姿周知の必要性から、ホームページ及びDVD等による周知啓発を行う。	ホームページ及びDVD等での周知	ホームページ及びDVD等での周知	ホームページ及びDVD等での周知	

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

Table with columns for strategy (A-C), implementation schedule (D), evaluation (H27~29), and implementation schedule (H30~32). Rows detail various support measures like PR, training, and job placement for people with disabilities.

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

Table with columns for strategy (A-C), implementation schedule (27-29 years), implementation body, evaluation (H27-29), and implementation schedule (H30-32). Rows include measures like 'Information provision for enterprises' and 'Job creation for disabled people'.

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

Main table with columns for strategy (A), direction (B), main organization (C), content (D), year (27-29), implementation body, evaluation (H27-29), direction (H30-32), and sub-year (H30-32). Rows include measures like 'Priority matching projects' and 'Disability support network expansion'.

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

A 基本方針	B 推進方策	C 主な取組	D 取組内容	年次ごとの取組内容及びスケジュール			再掲	H27~29年度までの評価(見込み含む)		H30~32年度の取組予定内容及びスケジュール						
				27年度	28年度	29年度		◎ 達成済 △ 一部未達成	○ 達成予定 × 未達成見込み	H30	H31	H32				
								◎○の場合はその状況(実績) △×の場合はその理由を入力								
II 一般就労の推進	⑤移行サポート体制の整備	9 障害者の一般就労への移行促進	(19) ・障害者就業・生活支援センターが中心となった包括的な支援体制づくり	障害者就業・生活支援センターが中心となった包括的な支援	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎			
				北海道障害者雇用支援合同会議における地域の支援体制づくりに関する検討	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎		
				発達障がい者に関する就労支援や関係機関との連携	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	
			(20) ・アセスメントに取り組む市町村の支援	市町村や関係機関、大学等高等教育機関などに対する情報提供など連携の強化	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				道(障がい者保健福祉課)、道庁内各機関、14振興局	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				道(障がい者保健福祉課)	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
			(21) ・道における実習受入や臨時職員任用の推進と市町村の受入等の要請	道における職場実習受入、臨時職員任用の推進	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				道教委における臨時職員の任用促進	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
				市町村への働きかけ	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
			(22) ・関係機関などにおける職業訓練や専門的支援の実施	道(人材育成課)、障害者職業能力開発校における訓練の実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				道(人材育成課)、障害者職業能力開発校における訓練の実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
				道(人材育成課)、障害者職業能力開発校における訓練の実施	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

A 基本方針	B 推進方策	C 主な取組	D 取組内容	年次ごとの取組内容及びスケジュール			再掲	H27~29年度までの評価(見込み含む)		H30~32年度の取組の方向性・考え方	H30~32年度の取組予定内容及びスケジュール		
				27年度	28年度	29年度		◎ 達成済 △ 一部未達成	○ 達成予定 × 未達成見込み		H30	H31	H32
II 一般就労の推進	⑤移行サポート体制の整備	9 障害者の一般就労への移行促進	(22) 関係機関などにおける職業訓練や専門的支援の実施	高等技術専門学院における訓練の実施				◎	高等技術専門学院において、障がい者を対象に地域ニーズに対応した職業訓練を実施した。 (入校者数) 平成27年度 11名 平成28年度 10名 平成29年度 7名	引き続き、高等技術専門学院において、障がい者を対象に地域ニーズに対応した職業訓練を実施する。	高等技術専門学院における訓練の実施	高等技術専門学院における訓練の実施	高等技術専門学院における訓練の実施
			民間教育訓練機関等への委託訓練の実施	民間教育訓練機関等への委託訓練の実施				◎	障害者の身近な地域において多様な委託先を活用し障害者の就業機会を創出し、地域での就業を促進する。 (受講者) 平成27年度 79名 平成28年度 76名 平成29年度 138名(計画)	障害者の身近な地域において多様な委託先を活用し、障害者及び地域の障害者の雇用ニーズに対応した委託訓練を機動的に実施する。	民間教育訓練機関等への委託訓練の実施	民間教育訓練機関等への委託訓練の実施	民間教育訓練機関等への委託訓練の実施
			知的障がい者の就労支援	知的障がい者の就労支援				◎	地域で障がい者を率先して雇用している企業等を構成員とする団体への支援を行い、その有する知識や経験及び人材資源を有効活用し、障がい者の就労推進を図った。	今後も、地域で障がい者を率先して雇用している企業等を構成員とする団体への支援を行い、その有する知識や経験及び人材資源を有効活用し、障がい者の就労推進と社会的自立を促進する。	知的障がい者の就労支援	知的障がい者の就労支援	知的障がい者の就労支援
			精神障がい者の就労支援	精神障がい者の就労支援				○	回復途上にある精神障がい者に対し、一定期間、事業所で社会適応訓練を実施し社会復帰を図った。 (利用者数) H27:5名 H28:8名 H29:20名(計画) 計32名 内、一般就労決定者:4名	引き続き、回復途上にある精神障がい者の社会復帰に向け、対人関係の訓練や生活習慣の改善を行うため、当該適応訓練を実施する。	精神障がい者の就労支援	精神障がい者の就労支援	精神障がい者の就労支援
			高次脳機能障がい者の就労支援	高次脳機能障がい者の就労支援				○	高次脳機能障がい者支援事業(リハビリ提供・地域生活支援事業)による委託事業において、就労に関する相談支援や関係機関との連絡調整、同行支援、就職セミナーの開催など、就労(準備)支援を実施した。 (支援実績) H27:33名 H28:33名 H29:35名(計画) 計101名 連絡調整・同行支援 H27:72回 H28:80回 H29:80回(計画) 就職セミナー:月1回開催	引き続き、道の委託事業において、相談支援や関係機関との連絡調整、同行支援、就職セミナーなど、就労(準備)に向けた支援を実施する。	高次脳機能障がい者の就労支援	高次脳機能障がい者の就労支援	高次脳機能障がい者の就労支援
			北海道労働局、道障がい者保健福祉課)	北海道労働局、道障がい者保健福祉課)				◎	・ハローワークによる障害特性に応じた就労支援を実施してきた。 ・難病患者就職サポーターの配置	引き続き障がい者の就労支援を推進するため、障害特性に応じた就労支援を継続する。	就職等の困難性の高い障がい者(難病等)の就労支援	就職等の困難性の高い障がい者(難病等)の就労支援	就職等の困難性の高い障がい者(難病等)の就労支援
			独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部(北海道障害者職業センター)	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構 北海道支部(北海道障害者職業センター)				△	H27年度60人(うち精神障がい19人、発達障がい35人)、H28年度60人(うち精神障がい22人、発達障がい30人)に実施。就職率は50%以上。H29年度は65人の実施を目指し取り組みを継続する。	実施対象者は各年65人、うち対象者の70%以上が精神・発達障がい者となるよう精神・発達障がい者への取り組みを重点的に継続する。	職業準備支援の実施	職業準備支援の実施	職業準備支援の実施
			(23) 就労系サービス事業所の整備促進	施設整備等に対する支援				○	整備要望を受けた事業所の施設整備に対しては、社会福祉施設等施設整備費補助金などを交付し、整備の支援を行っている。	引き続き、取り組みを継続する。(毎年度整備要望が寄せられている状況にあり、整備の促進を図るためにも、整備の支援に努めていく必要性がある。)	施設整備等に対する支援	施設整備等に対する支援	施設整備等に対する支援

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

Table with columns for strategy (A-C), implementation period (27-29 years), evaluation status (H27-29), and future plans (H30-32). Rows include '就労支援サービスの質の向上' and '障がい者雇用企業への支援'.

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

Table with columns for strategy (A, B, C), implementation content (D), evaluation (H27-29), and future schedule (H30-32). Rows include measures like 'Support for employment of people with disabilities' and 'Job coaching support'.



第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

Table with columns for strategy (A-D), implementation period (27-29 years), evaluation (H27-H29), and future strategy (H30-H32). Rows include general labor support, regional characteristics, and diverse employment opportunities.

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

A 基本方針	B 推進方針	C 主な取組	D 取組内容	年次ごとの取組内容及びスケジュール			再掲	主な実施主体	H27~29年度までの評価(見込み含む)		H30~32年度の取組の方向性・考え方		
				27年度	28年度	29年度			◎ 達成済 △ 一部未達成	○ 達成予定 × 未達成見込み	H30	H31	H32
				[◎○]の場合はその状況(実績) [△×]の場合はその理由を入力									
Ⅲ 多様な就労の場確保の確保	⑨地域特性等を活かした就労機会の確保	13 地域特性等を生かした新たな取組や事業展開	(38) ・授産事業所がない市町村においても、近郊の授産事業所への発注に努めるよう働きかけ	市町村への働きかけ	道のホームページによる情報提供		道(障がい者保健福祉課)	○	優先調達方針などに基づき、障がい者就労支援のため、本庁舎及び前庭を活用し、授産製品の物販を行うとともに、事業所の製品・役務の情報を市町村へ配布するなど、働きかけを行った。	優先調達方針の周知徹底・普及に努め、市町村等への働きかけを継続する。	道のホームページによる情報提供	道のホームページによる情報提供	道のホームページによる情報提供
			(39) ・障がい者を雇用している企業などに対し、障がい者の職場定着などを支援するためピアサポーターなどの配置を働きかけ	認証企業等へ周知・啓発		道(障がい者保健福祉課)	◎	適宜、認証企業へ周知啓発を行った。	引き続き、ピアサポーター等を活用し、障がいのある人への職場定着を支援する。	認証企業等へ周知・啓発	認証企業等へ周知・啓発	認証企業等へ周知・啓発	
			(40) ・障がいのある人と対等な関係で相談支援を行うピアサポーターなどの就労の場の拡大	ピアサポーター等を対象とした研修会の開催		道(障がい者保健福祉課)	○	ピアサポーターを含む地域移行支援者に対し、各圏域別の研修、エリア別研修及び1回の全道研修を開催している。 H27~H28開催数及びH29開催予定回数(カッコ内) ・地域移行研修会32回(21回) ・エリア別研修会5回(3回) ・ピアサポーター研修1回(1回)	ピアサポーター等を対象とした研修会の開催	ピアサポーター等を対象とした研修会の開催	ピアサポーター等を対象とした研修会の開催		
				地域生活支援センターへのピアサポーターの配置		道(障がい者保健福祉課)	○	全道17ヶ所の精神障がい者地域生活支援センターにピアサポーターを配置している。 配置数は、H27~H28の2年間延べ183名で、年間平均91名となっており、平成29年度についても同程度の配置を見込んでいる。	地域生活支援センターへのピアサポーターの配置	地域生活支援センターへのピアサポーターの配置	地域生活支援センターへのピアサポーターの配置		
			(41) ・障がい者を積極的に雇用している小規模企業等のノウハウの共有や情報発信	小規模企業等の障がい者雇用事例等を掲載したノウハウ集の周知		道(障がい者保健福祉課)	◎	小規模企業等の障がい者雇用事例等を掲載したノウハウ集をホームページに掲載するなどして、周知を図った。	小規模企業等の障がい者雇用事例等を掲載したノウハウ集の周知	小規模企業等の障がい者雇用事例等を掲載したノウハウ集の周知	小規模企業等の障がい者雇用事例等を掲載したノウハウ集の周知		
⑩施設外就労、施設外支援等の就労形態の普及促進	16 企業と連携した新たな業態、業種の開拓・確保	(42) ・施設外就労(企業内就労)や施設外支援(職場実習、求職活動、在宅就労)を推進するための優良な取組の紹介	「地域スタッフ」が収集した事例の追加	道(障がい者保健福祉課)	◎	適宜、「地域スタッフ」が収集した事例の取りまとめを行った。	「地域スタッフ」が収集した事例の追加	「地域スタッフ」が収集した事例の追加	「地域スタッフ」が収集した事例の追加				
			「地域スタッフ」による情報収集	○	51 指定法人	○	随時、マッチング実績のある企業等の訪問を実施し情報の収集を行った。	「地域スタッフ」による情報収集	「地域スタッフ」による情報収集	「地域スタッフ」による情報収集			
		(43) ・地域との連携による福祉と農業等の連携による雇用の創出	農業等の就労事例の周知及び取組みの促進	道(障がい者保健福祉課)	◎	福祉と地域産業の連携モデルを構築し、事業成果をホームページに掲載するなどして、周知を図った。 ・障がい者雇用の可能性がある産業の業界関係者にコーディネーターを派遣するなどして、障がい者雇用の理解促進を図った。 ・農業に取り組む障がい福祉サービス事業所の生産物等を販売するイベントを開催するとともに、農業をテーマとするセミナーを開催し、障がい福祉サービス事業所の農業への参入を支援した。	農業等の就労事例の周知及び取組みの促進	農業等の就労事例の周知及び取組みの促進	農業等の就労事例の周知及び取組みの促進				

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

Table with columns for project details (A-E), implementation period (27-29 years), evaluation (H27-29), and future schedule (H30-32). Rows include categories like 'D 取組内容' and 'H30~32年度の取組予定内容及びスケジュール'.

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

エー A 基本 方針	ビー B 推進 方針	シー C 主な 取組	D 取組内容	年次ごとの取組内容及びスケジュール			さい 再 掲	H27~29年度までの評価(見込み含む)		H30~32年度の取組予定内容及びスケジュール		
				27年度	28年度	29年度		◎ 達成済 △ 一部未達成	○ 達成予定 × 未達成見込み	H30	H31	H32
				[◎○]の場合はその状況(実績) [△×]の場合はその理由を入力								
IV 福祉 的 就 労 の 底 上 げ	⑪ 授産事業所の収益力の向上	20 各授産事業所の相互連携と共同化の推進	(49) ・原材料の共同購入や作業工程の分担、営業協力などの取組事例の紹介	モデル事例の周知や連携体制づくりの助言	指定法人	○	年1回、下記研修会を実施した。 看板商品・人気商品を作り出す研修会	授産事業所の収益力向上には、相互連携や共同化が必要であることから、これらに資する研修会の実施を継続する。 また、相互連携を促進するために、各種イベントでの共同出店の呼びかけを実施する。	モデル事例の周知や連携体制づくりの助言 各種イベントでの共同出店の呼びかけ	モデル事例の周知や連携体制づくりの助言 各種イベントでの共同出店の呼びかけ	モデル事例の周知や連携体制づくりの助言 各種イベントでの共同出店の呼びかけ	
			(50) ・収益性の高い優良な授産事業所の生産技術・経営手法の紹介	収益性の高い優良な施設・事業所の事例紹介等	指定法人	○	年1回、下記研修会を実施した。 看板商品・人気商品を作り出す研修会	授産事業所の収益力向上には、収益性の高い優良な授産事業所の手法を学ぶことが有効なことから、事例紹介等の内容を含んだ研修会を継続する。	収益性の高い優良な施設・事業所の事例紹介等を含んだ研修会の実施	収益性の高い優良な施設・事業所の事例紹介等を含んだ研修会の実施	収益性の高い優良な施設・事業所の事例紹介等を含んだ研修会の実施	
		21 魅力ある製品づくりと良質なサービスの提供	(51) ・マーケティング手法等を取り入れ、市場ニーズ調査や製品等の評価を実施	市場調査や製品等の評価	指定法人	○	商品評価の一環として「授産事業所向け商談会」を実施。 市場ニーズに精通している専門家を派遣し、圏域のニーズ調査を行い、商品開発を実施した。 また、消費者ニーズ調査を実施し、その結果に基づき「複数事業所が連携した加工食品 共同開発」を実施した。	魅力ある商品づくりに有効であるため、市場調査や製品等の評価を継続して実施する。	市場調査や製品等の評価	市場調査や製品等の評価	市場調査や製品等の評価	市場調査や製品等の評価
			(52) ・商品開発のスキルアップのための実践的な研修 ・商業デザイナーやフードコーディネーター等の専門家によるアドバイス	商品開発のスキルアップのための研修や直接指導の実施	指定法人(道(障がい者保健福祉課))	○	市場ニーズに精通している専門家を派遣し、圏域のニーズ調査を実施したうえで、新商品 開発を実施した。平成29年度は、中小企業診断士に消費者ニーズ調査を依頼し、その結果を踏まえた新商品の開発を実施する。 また、「看板商品人気商品を作り出す研修会」を実施した。	魅力ある商品づくりに有効であるため、商品 開発のスキルアップに資する研修や直接 指導を継続する。	商品 開発のスキルアップのための研修や直接 指導の実施	商品 開発のスキルアップのための研修や直接 指導の実施	商品 開発のスキルアップのための研修や直接 指導の実施	
			(53) ・授産製品の価値や魅力(ブランド力)を高めるための取組の検討	専門機関との連携を継続し、魅力ある商品開発に取組む	○ 3 指定法人(道(障がい者保健福祉課))	○	平成28年度は、市場ニーズに精通している専門家を派遣し、圏域のニーズ調査を実施したうえで、新商品 開発を実施した。 平成29年度は、中小企業診断士に消費者ニーズ調査を依頼し、その結果を踏まえた新商品の開発を実施した。また、大規模な企業が主催する商談会へ事業所が参加し、バイヤー、消費者の視点を学んだ。	専門機関との連携を継続し、魅力ある商品 開発に引き続き取組む。	専門機関との連携を継続し、魅力ある商品 開発に取組む	専門機関との連携を継続し、魅力ある商品 開発に取組む	専門機関との連携を継続し、魅力ある商品 開発に取組む	
			(54) ・道内拠点地域に「地域スタッフ」を配置し、営業活動を展開	「地域スタッフ」によるマッチング	指定法人	○	「地域スタッフ」を配置し、適時、事業所、企業、自治体等を対象にした製品情報の提供やニーズの収集を実施した。	企業や個人消費者とのマッチング機会を拡大する必要性から、「地域スタッフ」を配置したマッチングを継続し、営業 活動を展開する。	「地域スタッフ」によるマッチング	「地域スタッフ」によるマッチング	「地域スタッフ」によるマッチング	
	⑫ 製品等の販路拡大	(55) ・商談会の開催や経済団体等が主催する商談会等への参加 ・プレゼンテーションスキル向上を図るための研修の実施	企業と施設・事業所による商談会等の実施	指定法人	○	「授産事業所向け商談会」の開催を通し専門家による商品改善アドバイス、具体的な商談を実施した。 また、大規模な企業が主催する商談会へ事業所が参加し、バイヤー、消費者の視点を学んだ。	マッチング機会を拡大する必要性から、商談会 等への参加又は実施を継続する。	企業と施設・事業所による商談会 等の実施または参加	企業と施設・事業所による商談会 等の実施または参加	企業と施設・事業所による商談会 等の実施または参加		
		(56) ・一般消費者等への販路拡大を図るための共同受注システムの運用方法の検討	一般消費者等を対象としたインターネット受発注システムの検討	指定法人	○	共同受注システム全国版のリニューアル調整を行い新たな加入県(1県)を獲得した。	マッチング機会を全国へ拡大するのに有効であることから、インターネット受発注システムの他都府県への普及を継続する。	一般消費者等を対象としたインターネット受発注システムの検討改善の検討及び他都府県への普及	一般消費者等を対象としたインターネット受発注システムの検討改善の検討及び他都府県への普及	一般消費者等を対象としたインターネット受発注システムの検討改善の検討及び他都府県への普及		

第5期北海道障がい福祉計画(就労支援施策関係)工程表 <平成30~32年度>

A 基本方針	B 推進方策	C 主な取組	D 取組内容	年次ごとの取組内容及びスケジュール			さい 再 掲	さい 主 な 実 施 主 体	H27~29年度までの評価(見込み含む)		H30~32年度の取組予定内容及びスケジュール			
				27年度	28年度	29年度			◎ 達成済 △ 一部未達成	○ 達成予定 × 未達成見込み	H30 H31 H32			
IV 福祉 的 就 労 の 基 礎 上 げ	⑫製品等の販路拡大	23 共同受注システム及びマッチング機能の充実	(57) ・企業による授産事業所への発注をスムーズにつなぐ共同受注システムを活用したマッチング事業の推進	共同受注システムを活用したマッチング事業の推進			指定法人	○	共同受注システムを活用した効果的なマッチング事業の推進を図るため、平成28年度及び29年度は新規開設事業所、未登録事業所及び登録済み事業所へ文書を郵送し、新規登録や更新の依頼を実施し、事業所登録、商品登録いずれも増加した。	企業による授産事業所への発注の促進のため、共同受注システムを活用した効果的なマッチング事業の推進を継続する。	共同受注システムを活用したマッチング事業の推進	共同受注システムを活用したマッチング事業の推進	共同受注システムを活用したマッチング事業の推進	
			(58) ・共同受注システム及び専用ホームページ「ナイスハートネット北海道」の積極的な周知と活用の促進	ホームページの周知と活用			指定法人	○	各種研修会やイベントや商談の際に、チラシの配布を実施し周知と活用の促進に努めた。	マッチング件数の増加を図るために、共同受注システムの周知及び活用を継続して実施する。	共同受注システムの周知と活用	共同受注システムの周知と活用	共同受注システムの周知と活用	
	⑫製品等の販路拡大	23 共同受注システム及びマッチング機能の充実	(59) ・「地域スタッフ」の営業活動等により、製品・役務情報や企業ニーズ情報の充実 ・専門コーディネーターによる企業と授産事業所、事業所相互間のマッチングの充実	「地域スタッフ」と専門コーディネーターによるマッチング			指定法人	○	地域スタッフと専門コーディネーターによる情報収集・分析、企業と事業所間のマッチングを推進した。	販路拡大を図るために、地域スタッフと専門コーディネーターによる情報収集・分析、企業と事業所間のマッチングを継続する。	「地域スタッフ」と専門コーディネーターによるマッチング	「地域スタッフ」と専門コーディネーターによるマッチング	「地域スタッフ」と専門コーディネーターによるマッチング	
			(60) ・行政機関の庁舎・施設内のロビーや売店等を活用した授産製品の販売コーナーの設置などの取組	道の庁舎や売店等での授産製品の販売及び販売に向けた検討	○ 2	道の障がい者保健福祉課)、14振興局	○	障がい者就労支援のため、本庁舎での授産担当(就労継続支援施設A型、B型が製造した担当)の販売や前庭を活用した授産製品の物販を実施。	引き続き、障がい者の就労支援のため、庁舎の積極活用を推進する。	道の庁舎や売店等での授産製品の販売及び販売に向けた検討	道の庁舎や売店等での授産製品の販売及び販売に向けた検討	道の庁舎や売店等での授産製品の販売及び販売に向けた検討		
	⑫製品等の販路拡大	24 行政における授産製品の販売支援の促進	⑫製品等の販路拡大	⑫製品等の販路拡大	市町村への働きかけ			道の障がい者保健福祉課)	○	就労支援に関する道の取組について、メールマガジンや市町村に対する就労支援実態調査時を通じて、優先調達等に関する情報提供を実施。	就労支援に関する道の取組について、メールマガジンや市町村に対する就労支援実態調査時を通じて、優先調達等に関する情報提供を継続する。	市町村への働きかけ	市町村への働きかけ	市町村への働きかけ
					民間企業との連携・協働による安定した販路確保の促進	民間企業との連携・協働による安定した販路確保の促進			指定法人(道の障がい者保健福祉課)	○	【指定法人】 ・専門コーディネーターと連携した訪問活動の実施 ・アリオ札幌等における出店販売の調整。 【道の障がい】包括連携協定企業との連携・協働(授産製品販売会等の実施)を通じ、授産施設の販路確保や障がい者の就労支援に関する理解促進を図った。	【指定法人】 ・専門コーディネーターと連携した訪問活動の継続実施 ・引き続き、アリオ札幌等における出店販売の調整を行う。 【道の障がい】引き続き、包括連携協定企業との連携・協働(授産製品販売会等の実施)を通じ、授産施設の販路確保や障がい者の就労支援に関する理解促進を図る。	包括連携協定に基づく事業の可能性について検討	包括連携協定に基づく事業の可能性について検討